

川崎重工業株式会社

広報部 [東京] Tel.03-3435-2130 [神戸] Tel.078-371-9531 www.khi.co.jp

NO.2016007

2016年4月27日

平成28年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)

川崎重工は、平成28年3月期決算（平成27年4月1日～平成28年3月31日）について、つぎのとおりお知らせします。

連結決算

(単位:億円)

	前連結会計年度 (平成27年3月期)	当連結会計年度 (平成28年3月期)	増減
受注高	17,129	16,936	△ 192
売上高	14,861	15,410	549
営業利益	872	959	87
経常利益	842	932	89
税金等調整前当期純利益	842	748	△ 94
親会社株主に帰属する当期純利益	516	460	△ 55
1株当たり当期純利益	30.89 円	27.56 円	△ 3.33 円
総資産	16,622	16,204	△ 418
純資産	4,479	4,456	△ 23
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,276	860	△ 415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 673	△ 741	△ 67
フリー・キャッシュ・フロー	602	118	△ 483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 571	△ 234	337



平成28年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成28年4月27日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 7012 (URL <http://www.khi.co.jp/>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村山 滋
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 浅野 肇 TEL (03) 3435 - 2130
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,541,096	3.6	95,996	10.0	93,229	10.6	46,043	△ 10.8
27年3月期	1,486,123	7.2	87,259	20.6	84,288	39.0	51,639	33.7

(注) 包括利益 28年3月期 20,230百万円 (△ 76.9%) 27年3月期 87,760百万円 (27.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	27.56	-	10.6	5.6	6.2
27年3月期	30.89	-	12.9	5.2	5.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 2,876百万円 27年3月期 6,208百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,620,458	445,625	26.6	258.21
27年3月期	1,662,283	447,957	25.9	258.58

(参考) 自己資本 28年3月期 431,368百万円 27年3月期 431,996百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	86,059	△74,185	△23,400	37,832
27年3月期	127,651	△67,397	△57,133	47,721

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	3.00	-	7.00	10.00	16,709	32.3	4.2
28年3月期	-	5.00	-	7.00	12.00	20,047	43.5	4.6
29年3月期(予想)	-	4.00	-	6.00	10.00		34.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700,000	△ 1.1	22,000	△ 47.9	22,000	△ 45.3	14,500	△ 46.0	8.67
通 期	1,570,000	1.8	70,000	△ 27.0	69,000	△ 25.9	49,000	6.4	29.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	1,670,805,320株	27年3月期	1,670,805,320株
28年3月期	228,992株	27年3月期	191,653株
28年3月期	1,670,591,977株	27年3月期	1,671,637,196株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,161,065	5.7	56,819	22.4	68,517	23.4	30,796	△ 15.5
27年3月期	1,098,013	8.5	46,409	28.5	55,513	54.6	36,465	13.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	18.43	-
27年3月期	21.81	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,300,792	306,899	23.5	183.70
27年3月期	1,301,125	294,052	22.5	176.01

(参考) 自己資本 28年3月期 306,899百万円 27年3月期 294,052百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年4月27日(水)に、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、決算発表と同時にT D n e t及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(連結損益計算書関係)	16
(企業結合等関係)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 受注及び販売の状況(連結)	23
(2) 平成29年3月期 連結業績見通し補足資料	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の連結業績の概況

世界経済は、先進国を中心に緩やかな成長が継続する一方、米国の金融政策正常化による影響や、原油価格の動向、中国を始めとした新興国・資源国経済の減速等により、先行きに対する不透明感が増すなか、総体的に勢いを欠く状況となっています。今後も緩やかな成長が期待されますが、これらの世界景気下振れリスクには引き続き注視が必要です。

国内経済は、外需環境の悪化や緩慢な個人消費等の影響を受け、足踏み状態となっています。今後は、所得・雇用環境の着実な改善により、総じて緩やかな成長が期待されますが、年初来の急速な円高により、輸出企業を中心とした企業業績の下振れ及びそれに伴う景況感の悪化が懸念されます。

このような経営環境の中で、当連結会計年度における当社グループの受注高は、航空宇宙事業やガスタービン・機械事業などで増加した一方で、船舶海洋事業やプラント・環境事業などで減少したことなどにより、全体では前年に比べて減少となりました。売上高については、航空宇宙事業や車両事業を中心に増収となりました。利益面については、航空宇宙事業やガスタービン・機械事業などの増益により、営業利益、経常利益は増益となったものの、第3四半期に特別損失として海外事業関連損失を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前期比192億円減少の1兆6,936億円、連結売上高は前期比549億円増収の1兆5,410億円、営業利益は前期比87億円増益の959億円、経常利益は前期比89億円増益の932億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比55億円減益の460億円となりました。

当連結会計年度の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

②当期の連結セグメント別業績

(単位：億円)

報告セグメント	前連結会計年度 (27年3月期)		当連結会計年度 (28年3月期)		増 減		(参考) 受注高		
	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増 減
船舶海洋	903	26	948	△79	45	△106	1,792	983	△808
車両	1,215	60	1,466	92	251	32	1,314	1,321	7
航空宇宙	3,250	363	3,518	456	267	93	3,570	4,642	1,072
ガスタービン ・機械	2,187	112	2,364	169	176	56	2,357	2,889	531
プラント・環境	1,211	65	1,356	85	145	19	2,034	1,387	△646
モーターサイクル &エンジン(注)2	3,292	149	3,335	157	43	8	3,292	3,335	43
精密機械	1,357	109	1,331	85	△26	△23	1,362	1,331	△30
その他	1,442	39	1,088	28	△354	△10	1,405	1,044	△361
調整額	—	△54	—	△37	—	17	—	—	—
合 計	14,861	872	15,410	959	549	87	17,129	16,936	△192

(注) 1. 売上高は、外部顧客に対する売上高。

2. モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

船舶海洋事業

連結受注高は、防衛省向け潜水艦や深海救難艇などを受注した前期に比べ808億円減少の983億円となりました。
連結売上高は、LPG運搬船の建造量増加などにより、前期に比べ45億円増収の948億円となりました。
営業損益は、受注工事損失引当金の繰入などにより前期に比べ106億円悪化し、79億円の営業損失となりました。

車両事業

連結受注高は、国内向け・海外向けともに大きな変動は無く前期並みの1,321億円となりました。
連結売上高は、シンガポールや台湾などの海外向け売上が増加したことなどにより、前期に比べ251億円増収の1,466億円となりました。
営業利益は、売上の増加などにより前期に比べ32億円増益の92億円となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、防衛省向けの増加などにより、前期に比べ1,072億円増加の4,642億円となりました。
連結売上高は、防衛省向けの増加や民間航空機向け分担製造品が高水準を維持したことに加え、円安の影響などにより、前期に比べ267億円増収の3,518億円となりました。
営業利益は、売上の増加などにより前期に比べ93億円増益の456億円となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、航空エンジン分担製造品やガスエンジンの増加などにより、前期に比べ531億円増加の2,889億円となりました。
連結売上高は、航空エンジン分担製造品の増加などにより、前期に比べ176億円増収の2,364億円となりました。
営業利益は、売上の増加などにより前期に比べ56億円増益の169億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、大口の海外向けプラントを受注した前期に比べ646億円減少の1,387億円となりました。
連結売上高は、海外向け大型プラントの増加などにより、前期に比べ145億円増収の1,356億円となりました。
営業利益は、売上の増加などにより前期に比べ19億円増益の85億円となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

連結売上高は、インドネシアほか新興国向け二輪車が減少したものの、先進国向け二輪車や四輪車が増加した結果、前期に比べ43億円増収の3,335億円となりました。
営業利益は、売上の増加などにより前期に比べ8億円増益の157億円となりました。

精密機械事業

連結受注高は、油圧機器の減少などにより、前期に比べ30億円減少の1,331億円となりました。
連結売上高は、油圧機器の減少などにより、前期に比べ26億円減収の1,331億円となりました。
営業利益は、油圧機器の売上の減少および収益性の低下などにより前期に比べ23億円減益の85億円となりました。

その他事業

連結売上高は、建設機械事業の譲渡などにより、前期比354億円減収の1,088億円となりました。
営業利益は、建設機械事業の譲渡などにより、前期に比べ10億円減益の28億円となりました。

③次期の見通し

当社を取り巻く経営環境は、米国を中心として先進国経済の緩やかな成長が見込まれる一方、新興国の景気減速、原油価格の低迷、米国金融政策動向による影響等の懸念があり、先行きについて不透明感があります。

このような経営環境の中、平成28年度の連結業績につきましては、連結売上高は、船舶海洋事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境事業等を中心として増加が見込まれることから、対前年度比290億円増の1兆5,700億円となる見通しです。利益面では、固定費や諸経費の削減、生産性向上等の収益改善諸施策を継続していくものの、為替レートが前年度に比べて円高で推移すると想定していること、航空宇宙事業における民需航空機向け分担製造品の利益水準の低下等により、連結営業利益700億円、連結経常利益690億円、親会社株主に帰属する当期純利益は490億円、またROIC※は8.3%、ROEは11.0%となる見通しです。

連結受注高は、前年度に大口の案件があった航空宇宙事業で減少することなど、対前年度比1,937億円減の1兆5,000億円となる見通しです。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1ドル=110円、1ユーロ=125円を前提としております。

※ROIC = EBIT (税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本 (借入金 + 自己資本)

(業績等の予想に関する注意事項)

上記の業績見通しは、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、及び純資産の状況

(A) 資産

流動資産は、前連結会計年度末比5.1%減少し、1兆179億円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少によるものです。固定資産は、設備投資による有形固定資産の増加を主因に、前連結会計年度末比2.2%増加し、6,025億円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末比2.5%減少の1兆6,204億円となりました。

(B) 負債

負債全体では、短期借入金などの減少を主因に、前連結会計年度末比3.3%減少し、1兆1,748億円となりました。

(C) 純資産

純資産の部については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加、配当金の支払による減少や円高に伴う為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末並みの4,456億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前期比415億円減の860億円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益748億円、減価償却費490億円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額251億円、たな卸資産の増加による支出197億円です。

(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前期比67億円増の741億円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得によるものです。

(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、前期比337億円減の234億円でした。これは主に配当金の支払によるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	22.4	23.0	23.3	25.9	26.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	31.0	33.6	40.8	61.0	33.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	480.5	1,724.6	293.0	324.6	462.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.0	6.7	36.0	31.8	22.5

(注) 1 各指標の算出方法は次のとおりです。

- ・ 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業活動キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー÷利払い

2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。

4 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上、すなわち資本コストを上回る利益を将来に亘って安定的に創出していくことを経営の基本方針に掲げており、将来の成長に必要な先端的な研究開発と革新的な設備投資を持続的に行い、長期的な株主価値の向上による株主還元を経営の重要課題のひとつとしています。

また、株主価値向上と配当による株主還元をバランス良く実施していくため、将来の業績見通しに加え、フリー・キャッシュ・フロー、負債資本倍率(D/Eレシオ)等の財務状況を総合的に勘案し、親会社株主に帰属する当期純利益に対する中長期的な連結配当性向の基準を30%としています。

なお、当社の剰余金の配当は、中間及び期末の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間は取締役会、期末は株主総会としています。

平成28年3月期は、1株当たり12円(中間5円、期末7円)の配当を予定しています。

平成29年3月期は、1株当たり10円(中間4円、期末6円)の配当を予定しています。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略します。

2. 企業集団の状況

「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」は、最近の四半期報告書(平成28年2月12日提出)から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、カワサキグループ・ミッションステートメントにおいて、「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」をグループミッションとして掲げています。2016年3月には、「陸・海輸送システム、航空輸送システム、エネルギー環境、ロボメック（ROBO・MECH/産業機器から改称）の4分野を主な事業分野として、最先端の技術で新たな価値を創造し、顧客や社会の可能性を切り開く企業グループを目指す」ことをビジョンとして決めました。

また、「選択と集中」「質主量従」「リスクマネジメント」を指針とし、資本コストを上回る利益を安定的に創出するとともに、先端的な研究開発と革新的な設備投資を持続的に行い、将来に亘る企業価値の向上を図ること、すなわち「Kawasaki-ROIC経営（以下、ROIC経営）」の推進を経営の基本方針に掲げ、収益性・安定性・成長性を重視した事業ポートフォリオの構築に取り組んでいきます。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、利益（営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益）及び資本効率を測る指標である投下資本利益率（ $ROIC = EBIT \text{ (税引前利益 + 支払利息)} \div \text{投下資本 (借入金 + 自己資本)}$ ）としています。

そして、当社グループが有する事業を細分化したビジネスユニット（以下、BU）毎にROIC管理を行い、ROICがハードルレート（最低限確保すべき水準）を下回るBUは、それを上回る時期とそのための課題を明確にした上で具体的施策を展開しています。一方、既にROICがハードルレートを上回っているBUは業界トップクラスのROICの達成、または経済的付加価値の増加に取り組むことにより、当社グループ全体の企業価値向上を図ることとしています。

これらの経営指標の改善の結果として自己資本利益率（ $ROE = \text{親会社株主に帰属する当期純利益} \div \text{自己資本}$ ）の向上も図っていきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

世界経済の先行き不透明感の高まり、為替の円高シフト等により、当社グループを取り巻く事業環境は厳しくなっていますが、あるべき姿（ビジョン、10年程度先の数量イメージ）の実現に向けて、2016年度から2018年度を対象期間とする新たな中期経営計画（以下、「中計2016」）を策定しました。

中計2016では、「ROIC経営」の深化を基本方針とし、コア・コンピタンス（収益力の源泉・競争優位性）の強化により、将来に亘る企業価値向上を目指していきます。成長分野（航空輸送、ロボット、エネルギー）への投資を積極的に行うとともに、技術の結集によりシナジー効果を高め、将来の新製品・新事業を見据えた技術の差別化、更には、情報通信技術の活用による新たなサービス事業等に重点的に取り組んでいきます。

1. ROIC経営の深化による企業価値の更なる向上

「何を」「どうすれば」企業価値向上に繋がるのか、セグメント毎に事業特性を踏まえつつ、従業員が理解しやすいものとなるよう、日々の業務との関連性を重視した指標を定め、その達成に向けて全員参加型のROIC経営を進めていきます。また、選定した指標はリスクマネジメントにも活用し、企業価値の更なる向上に繋げていきます。

2. キャッシュ・フロー重視の経営

企業価値を高めていくために、収益力の強化に加え、将来の成長に向けた開発や設備投資を着実に実行しつつ、フリー・キャッシュ・フローの創出を目指しています。特に、営業キャッシュ・フローの獲得を課題として掲げており、入金条件の改善やサプライチェーンの効率化による資産の圧縮など、運転資本の効率化に向けた具体的な施策を展開していく方針です。

3. リスクマネジメントの徹底

短期的な為替相場や景気の変動などに対しては、その影響を適時把握し効率的なリスクマネジメントに繋がっていきます。一方、中長期的には、自己資本の充実に加え、価格や生産拠点の見直し、外部環境に左右されにくい高付加価値製品の開発等に取り組んでいます。また、主要プロジェクトのバランスシートやキャッシュ・フローのモニタリング等により、プロジェクト開始後のリスクマネジメントを徹底していきます。

4. コーポレートガバナンス体制の強化とエンゲージメントの重視

コーポレートガバナンス・コード及びスチュワードシップ・コードの趣旨を踏まえ、常に当社にふさわしいコーポレートガバナンス体制を継続的に検討するとともに、資本市場との質の高い対話を継続していくことで、企業価値向上に努めていきます。

5. 人材開発とダイバーシティの尊重

人材のグローバル化をはじめ、高度な知識と経験を有する人材の獲得・育成・活用、若年層に対する技術・技能の伝承等に注力しています。また、女性の活躍推進や育児支援策をはじめとしたワークライフバランス（仕事と生活の調和）の向上、障がい者が働きやすい職場と仕事を確保するための特例子会社の設立など、ダイバーシティ（多様性）を尊重した職場環境の整備にも努めています。

なお、個別事業における課題については以下のとおりです。

① 船舶海洋事業

坂出・NACKS・DACKSの一体運営による収益最大化、神戸は潜水艦関連を中心に安定的な事業運営、オフショア船事業の縮小

② 車両事業

最先端の技術開発・新型車両など、顧客ニーズに適合した技術・製品による競争力強化、人材育成によるシステムインテグレーション能力の更なる向上、メンテナンス・改造等のストック型ビジネスの拡大、海外生産・海外調達及びパートナーシップの活用などグローバルな最適事業遂行体制の構築

③ 航空宇宙事業

P-1固定翼哨戒機・C-2輸送機の修理・部品供給を含めた量産体制の確立及び派生型機への展開、ボーイング787分担製造品の増産、派生型への対応及び777Xの開発、量産立ち上げ

④ ガスタービン・機械事業

高効率の産業用ガスタービン・ガスエンジンをベースとしたエネルギーソリューション事業の展開、海外展開の推進、民間航空機用ジェットエンジンの新機種開発の推進及び増産対応

⑤ プラント・環境事業

既存製品の高度化による競争力強化と新製品・新技術の早期事業化、海外パートナーシップ強化による新興国・資源国を中心とした海外事業の拡大、人材育成強化によるエンジニアリング力の更なる向上及び大型プロジェクトの着実な完遂

⑥ モーターサイクル&エンジン事業

“Kawasaki”らしい魅力ある強いモデルの継続投入、顧客価値に根ざした高いブランドの実現、回復基調にある先進国市場での更なるプレゼンスの向上、新興国市場におけるブランド力の一層の強化及び新規市場開拓、連結ベースのマネジメントの徹底効率化

⑦ 精密機械事業

油圧機器のショベル分野における高シェアの維持・拡大とショベル以外の建設機械／農業機械分野向けの拡販、ロボット分野におけるシステム提案力強化と海外生産体制整備・拡大、医療ロボットなど将来へ向けた新規分野への継続的な取り組み

(注) 上記の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準間の収斂が進む現在の状況を踏まえ、当面は日本基準の使用を継続する方針です。また、IFRSの適用に関しましては、従来から検討を行っており、今後も当社グループを取り巻く国内外の状況を斟酌し、企業価値向上の観点から適宜対応していきます。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,645	42,157
受取手形及び売掛金	421,890	381,339
商品及び製品	59,487	57,092
仕掛品	321,326	324,915
原材料及び貯蔵品	117,837	110,956
繰延税金資産	33,292	27,275
その他	70,576	76,743
貸倒引当金	△2,995	△2,578
流動資産合計	1,073,062	1,017,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	161,840	166,345
機械装置及び運搬具(純額)	121,210	128,814
土地	64,708	64,237
リース資産(純額)	2,108	2,192
建設仮勘定	18,356	17,772
その他(純額)	52,330	57,195
有形固定資産合計	420,554	436,557
無形固定資産	16,409	15,475
投資その他の資産		
投資有価証券	15,488	13,781
長期貸付金	363	337
退職給付に係る資産	317	74
繰延税金資産	41,611	43,842
その他	95,299	102,387
貸倒引当金	△823	△9,902
投資その他の資産合計	152,257	150,521
固定資産合計	589,220	602,554
資産合計	1,662,283	1,620,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	253,907	233,979
電子記録債務	85,453	87,798
短期借入金	122,338	105,891
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	276	156
未払法人税等	17,094	10,889
繰延税金負債	442	979
賞与引当金	26,440	25,138
保証工事引当金	11,480	12,642
受注工事損失引当金	5,873	7,926
前受金	171,607	170,454
その他	109,707	101,854
流動負債合計	824,623	767,711
固定負債		
社債	110,000	120,000
長期借入金	159,749	160,809
リース債務	2,011	1,566
繰延税金負債	8,199	8,439
環境対策引当金	2,535	1,693
退職給付に係る負債	79,272	90,789
資産除去債務	464	650
その他	27,468	23,170
固定負債合計	389,702	407,120
負債合計	1,214,326	1,174,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,393	54,394
利益剰余金	253,605	279,627
自己株式	△67	△86
株主資本合計	412,416	438,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,704	2,705
繰延ヘッジ損益	△1,985	692
為替換算調整勘定	25,179	8,990
退職給付に係る調整累計額	△7,318	△19,439
その他の包括利益累計額合計	19,579	△7,051
非支配株主持分	15,961	14,257
純資産合計	447,957	445,625
負債純資産合計	1,662,283	1,620,458

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,486,123	1,541,096
売上原価	1,216,680	1,253,691
売上総利益	269,443	287,405
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	50,587	52,683
広告宣伝費	10,481	12,067
研究開発費	41,606	43,611
その他	79,508	83,045
販売費及び一般管理費合計	182,184	191,408
営業利益	87,259	95,996
営業外収益		
受取利息	796	748
受取配当金	395	415
持分法による投資利益	6,208	2,876
固定資産売却益	—	3,155
補助金収入	704	2,345
その他	5,148	5,569
営業外収益合計	13,253	15,111
営業外費用		
支払利息	3,761	3,637
為替差損	5,097	6,532
その他	7,365	7,708
営業外費用合計	16,223	17,878
経常利益	84,288	93,229
特別利益		
事業譲渡益	—	※1 901
特別利益合計	—	901
特別損失		
海外事業関連損失	—	※2 19,298
特別損失合計	—	19,298
税金等調整前当期純利益	84,288	74,832
法人税、住民税及び事業税	23,563	20,153
法人税等調整額	6,779	7,000
法人税等合計	30,343	27,153
当期純利益	53,945	47,678
非支配株主に帰属する当期純利益	2,306	1,635
親会社株主に帰属する当期純利益	51,639	46,043

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	53,945	47,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	783	△910
繰延ヘッジ損益	1,860	2,649
為替換算調整勘定	12,384	△11,763
退職給付に係る調整額	10,952	△12,154
持分法適用会社に対する持分相当額	7,834	△5,269
その他の包括利益合計	33,815	△27,448
包括利益	87,760	20,230
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	84,462	19,412
非支配株主に係る包括利益	3,298	817

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,484	54,393	217,449	△43	376,284
当期変動額					
剰余金の配当			△15,045		△15,045
親会社株主に帰属する当期純利益			51,639		51,639
自己株式の取得				△684	△684
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△659	660	—
連結子会社の会計期間変更に伴う増減額			221		221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	36,156	△23	36,132
当期末残高	104,484	54,393	253,605	△67	412,416

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,652	△3,803	6,416	△18,509	△13,243	13,645	376,686
当期変動額							
剰余金の配当							△15,045
親会社株主に帰属する当期純利益							51,639
自己株式の取得							△684
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
連結子会社の会計期間変更に伴う増減額							221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,051	1,818	18,762	11,190	32,822	2,316	35,139
当期変動額合計	1,051	1,818	18,762	11,190	32,822	2,316	71,271
当期末残高	3,704	△1,985	25,179	△7,318	19,579	15,961	447,957

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,484	54,393	253,605	△67	412,416
当期変動額					
剰余金の配当			△20,047		△20,047
親会社株主に帰属する当期純利益			46,043		46,043
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		0		1	2
連結子会社の会計期間変更に伴う増減額			25		25
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	0	26,021	△19	26,002
当期末残高	104,484	54,394	279,627	△86	438,419

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,704	△1,985	25,179	△7,318	19,579	15,961	447,957
当期変動額							
剰余金の配当							△20,047
親会社株主に帰属する当期純利益							46,043
自己株式の取得							△21
自己株式の処分							2
連結子会社の会計期間変更に伴う増減額							25
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△999	2,678	△16,188	△12,121	△26,630	△1,704	△28,335
当期変動額合計	△999	2,678	△16,188	△12,121	△26,630	△1,704	△2,332
当期末残高	2,705	692	8,990	△19,439	△7,051	14,257	445,625

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	84,288	74,832
減価償却費	44,572	49,004
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△160	△857
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,255	△935
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	666	1,590
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,957	2,228
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1,134	△840
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,521	△3,043
受取利息及び受取配当金	△1,191	△1,164
支払利息	3,761	3,637
持分法による投資損益 (△は益)	△6,208	△2,876
固定資産売却損益 (△は益)	1,428	△3,155
事業譲渡損益 (△は益)	-	△901
海外事業関連損失	-	19,298
売上債権の増減額 (△は増加)	630	△7,657
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,583	△19,719
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,933	△5,441
前渡金の増減額 (△は増加)	△11,086	△5,860
前受金の増減額 (△は減少)	29,460	7,433
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△623	△2,670
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△62	5,003
その他	1,803	397
小計	146,272	108,303
利息及び配当金の受取額	6,099	6,745
利息の支払額	△4,012	△3,817
法人税等の支払額	△20,707	△25,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,651	86,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△77,361	△79,463
有形及び無形固定資産の売却による収入	11,913	1,202
投資有価証券の取得による支出	△486	△173
投資有価証券の売却による収入	1,470	702
関係会社出資金の払込による支出	△1,261	△1,601
事業譲渡による収入	-	5,390
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,164	△7
長期貸付けによる支出	△63	△87
長期貸付金の回収による収入	141	92
その他	△586	△239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,397	△74,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,587	4,132
長期借入れによる収入	42,456	19,648
長期借入金の返済による支出	△86,233	△25,651
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	-	△20,000
配当金の支払額	△15,675	△20,022
非支配株主への配当金の支払額	△986	△1,527
その他	△107	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,133	△23,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△953	1,639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,167	△9,886
現金及び現金同等物の期首残高	45,431	47,721
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122	△1
現金及び現金同等物の期末残高	47,721	37,832

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は無い。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

※1 事業譲渡益

連結子会社である株式会社KCMの全株式の譲渡及び株式会社KCMJの事業譲渡によるものです。

※2 海外事業関連損失

ブラジルでの造船合弁事業に係る損失です。詳細はP. 17(追加情報)をご覧ください。

(企業結合等関係)

事業分離

平成27年10月1日、当社は連結子会社である株式会社KCM(以下、KCM)(兵庫県)の全株式を日立建機株式会社(以下、日立建機)(東京都)に譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先の企業名

日立建機

② 分離した事業の内容

建設機械等の製造・販売

③ 事業分離を行った主な理由

当社と日立建機は、平成20年10月以降、第4次排出ガス規制対応の新型ホイールローダの共同研究開発等、ホイールローダ事業における事業提携を行ってまいりました。KCMは平成21年1月に設立され、同年4月に当社のホイールローダ事業を譲り受け、平成22年6月に日立建機が資本参加することにより、新型ホイールローダの共同開発の加速、生産体制の効率化等を一層促進してまいりました。建設機械業界においては、世界的競争が激化しており、当社は企業価値の向上に向けて経営資源を集中的に投下していくとの方針のもと、KCMのさらなる発展のためには、日立建機グループの事業領域においてシナジーを追求することが有効であると判断し、日立建機の申し入れに合意したものです。なお、KCM製品の日本国内における販売・サービス事業を行っている株式会社KCMJについては、KCM株式の譲渡実行日と同日に日立建機日本株式会社に事業譲渡いたしました。

④ 事業分離日

平成27年10月1日

⑤ 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡及び関連資産の譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

901百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	19,719百万円
固定資産	5,727百万円
<u>資産合計</u>	<u>25,447百万円</u>
流動負債	16,047百万円
固定負債	3,641百万円
<u>負債合計</u>	<u>19,689百万円</u>

③ 会計処理

株式を譲渡するにあたり、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき会計処理を行いました。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他事業

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	18,777百万円
営業利益	159 〃

(追加情報)

海外事業関連損失(ブラジルでの造船合弁事業に係る損失)の計上について

当社が30%出資しているブラジルの造船合弁会社Enseada Indústria Naval S.A.(以下、「Enseada」)では、ブラジルにおける汚職問題の影響により、施工中のドリルシップ建造工事に関する入金が1年以上に亘って中断し、財政状態および資金繰りが大幅に悪化しています。この結果、Enseadaから、技術移転対価、坂出工場下請建造中のドリルシップ船体部の請負対価及び貸付金について、当社に対する支払いが滞る状況となっております。

Enseadaはこのように厳しい経営状況に陥っているものの、現在も事業を継続しており、当社も合弁契約に基づくEnseadaに対する協力を継続しています。しかし、Enseadaに対する投融資の資産性、売掛債権の回収可能性等については、関係する会計基準等に照らし、必要とされる再評価手続きを実施したうえで所要の経理処理を行うこととしました。

当連結会計年度における損失処理の内容は以下のとおりです。

①Enseada向け売掛債権に対する貸倒引当金の設定および

Enseada向けのたな卸資産(仕掛品)の評価損	19,298百万円(特別損失)
--------------------------	-----------------

②Enseadaに対する出資金・貸付金の評価損

計	22,145百万円
---	-----------

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。当社は、製品別を基本とするカンパニー制を採用しており、各カンパニーは、委譲された権限の下、国内及び海外における事業活動を展開している。従って、当社は当該カンパニーを基礎とした製品別を基本とするカンパニー別のセグメントから構成されており、「船舶海洋事業」、「車両事業」、「航空宇宙事業」、「ガスタービン・機械事業」、「プラント・環境事業」、「モーターサイクル&エンジン事業」、「精密機械事業」、「その他事業」の8つを報告セグメントとしている。

各事業の主な事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
船舶海洋事業	船舶等の製造・販売
車両事業	鉄道車両、除雪機械等の製造・販売
航空宇宙事業	航空機等の製造・販売
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、産業用ガスタービン、原動機等の製造・販売
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物、破碎機等の製造・販売
モーターサイクル&エンジン事業	二輪車、四輪バギー車（ＡＴＶ）、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト（「ジェットスキー」）、汎用ガソリンエンジン等の製造・販売
精密機械事業	油圧機器、産業用ロボット等の製造・販売
その他事業	商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント									調整額	連結
	船舶海洋事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境事業	モーターサイクル&エンジン事業	精密機械事業	その他事業	報告セグメント計		
売上高											
(1) 外部顧客への売上高	90,327	121,519	325,083	218,794	121,113	329,240	135,782	144,261	1,486,123	—	1,486,123
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,289	3,736	2,160	17,637	18,859	808	14,423	40,952	101,866	△101,866	—
計	93,616	125,256	327,244	236,432	139,973	330,048	150,205	185,213	1,587,990	△101,866	1,486,123
セグメント利益又は損失(△)	2,675	6,044	36,318	11,269	6,574	14,923	10,908	3,986	92,701	△5,442	87,259
セグメント資産	171,736	169,469	363,417	296,359	124,938	271,746	134,868	101,982	1,634,518	27,765	1,662,283
その他の項目											
減価償却費	805	2,837	10,823	3,913	1,345	13,245	5,162	2,222	40,356	4,216	44,572
持分法適用会社への投資額	56,749	144	—	1,436	17,306	1,212	7	2,861	79,719	—	79,719
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,317	3,256	34,780	7,053	2,293	15,788	6,175	2,169	74,835	5,260	80,096

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント									調整額	連結
	船舶海洋事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境事業	モーターサイクル&エンジン事業	精密機械事業	その他事業	報告セグメント計		
売上高											
(1) 外部顧客への売上高	94,888	146,646	351,858	236,445	135,668	333,595	133,175	108,817	1,541,096	-	1,541,096
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,791	1,230	1,727	16,634	14,205	1,116	15,518	38,926	92,150	△92,150	-
計	97,679	147,877	353,586	253,079	149,874	334,711	148,694	147,743	1,633,246	△92,150	1,541,096
セグメント利益又は損失(△)	△7,926	9,299	45,657	16,962	8,516	15,769	8,542	2,894	99,716	△3,719	95,996
セグメント資産	155,063	171,322	378,982	314,548	120,740	243,733	142,959	71,372	1,598,723	21,734	1,620,458
その他の項目											
減価償却費	994	2,914	13,435	4,332	1,472	13,158	6,034	1,616	43,960	5,044	49,004
持分法適用会社への投資額	52,063	153	-	745	17,276	1,332	371	3,002	74,944	-	74,944
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,672	2,535	28,760	7,917	1,444	14,513	8,129	3,933	69,906	6,404	76,310

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,587,990	1,633,246
セグメント間取引消去	△101,866	△92,150
連結財務諸表の売上高	1,486,123	1,541,096

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	92,701	99,716
セグメント間取引消去	△1,042	△22
全社費用(注)	△4,399	△3,697
連結財務諸表の営業利益	87,259	95,996

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,634,518	1,598,723
配分していない全社資産(注)	117,990	108,144
セグメント間取引消去等	△90,225	△86,409
連結財務諸表の資産合計	1,662,283	1,620,458

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等である。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	40,356	43,960	4,216	5,044	44,572	49,004
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	74,835	69,906	5,260	6,404	80,096	76,310

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものである。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
631,018	356,806	115,145	252,371	130,782	1,486,123

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
358,868	24,048	3,794	32,792	1,051	420,554

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
防衛省	220,745	船舶海洋事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業等
民間航空機株式会社	144,310	航空宇宙事業

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
636,565	396,697	144,894	241,424	121,514	1,541,096

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
378,380	23,566	3,691	30,090	828	436,557

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
防衛省	227,333	船舶海洋事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業等
民間航空機株式会社	159,683	航空宇宙事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	258.58円	258.21円
1株当たり当期純利益金額	30.89円	27.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	447,957	445,625
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち非支配株主持分(百万円))	15,961 (15,961)	14,257 (14,257)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	431,996	431,368
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	1,670,613	1,670,576

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	51,639	46,043
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額(百万円)	51,639	46,043
期中平均株式数(千株)	1,671,637	1,670,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注及び販売の状況 (連結)

<受注高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		対前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
船舶海洋	179,221	10.4	98,394	5.8	△80,826	△45.0
車両	131,428	7.6	132,133	7.8	705	0.5
航空宇宙	357,031	20.8	464,286	27.4	107,254	30.0
ガスタービン・機械	235,722	13.7	288,903	17.0	53,181	22.5
プラント・環境	203,473	11.8	138,775	8.1	△64,698	△31.7
モーターサイクル&エンジン	329,240	19.2	333,595	19.6	4,354	1.3
精密機械	136,286	7.9	133,191	7.8	△3,095	△2.2
その他	140,558	8.2	104,407	6.1	△36,150	△25.7
合 計	1,712,963	100.0	1,693,687	100.0	△19,275	△1.1

(注) モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

<売上高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		対前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
船舶海洋	90,327	6.0	94,888	6.1	4,561	5.0
車両	121,519	8.1	146,646	9.5	25,126	20.6
航空宇宙	325,083	21.8	351,858	22.8	26,774	8.2
ガスタービン・機械	218,794	14.7	236,445	15.3	17,650	8.0
プラント・環境	121,113	8.1	135,668	8.8	14,554	12.0
モーターサイクル&エンジン	329,240	22.1	333,595	21.6	4,354	1.3
精密機械	135,782	9.1	133,175	8.6	△2,606	△1.9
その他	144,261	9.7	108,817	7.0	△35,444	△24.5
合 計	1,486,123	100.0	1,541,096	100.0	54,972	3.6

<受注残高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)		当連結会計年度末 (平成28年3月31日)		対前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
船舶海洋	264,281	14.6	259,921	13.4	△4,359	△1.6
車両	405,999	22.4	375,729	19.5	△30,269	△7.4
航空宇宙	488,431	27.0	608,352	31.5	119,920	24.5
ガスタービン・機械	336,441	18.6	381,787	19.8	45,345	13.4
プラント・環境	255,522	14.1	255,944	13.2	421	0.1
モーターサイクル&エンジン	—	—	—	—	—	—
精密機械	26,325	1.4	26,358	1.3	33	0.1
その他	28,531	1.5	17,863	0.9	△10,667	△37.3
合 計	1,805,533	100.0	1,925,957	100.0	120,423	6.6

(2) 平成29年3月期 連結業績見通し補足資料

1. 全社見通し

(単位：億円)

	29年3月期見通し	28年3月期実績	増減
売上高	15,700	15,410	290
営業利益	700	959	△259
経常利益	690	932	△242
親会社株主に帰属する 当期純利益	490	460	30

受注高	15,000	16,936	△1,936
ROIC (税引前)	8.3%	9.4%	△1.1%
研究開発費	470	436	34
設備投資額	980	763	217
減価償却費	560	490	70
期末従業員数 (うち海外従業員)	35,700 (9,000)	34,605 (8,708)	1,095 (292)

(注) ・平成29年3月期見通し前提為替レート：110円/USD、125円/EUR

・ROIC (税引前) = (税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本

・設備投資額は有形・無形固定資産の新規計上額、減価償却費は有形・無形固定資産の減価償却実施額

2. 報告セグメント別見通し

(a) 売上損益

(単位：億円)

報告セグメント	29年3月期見通し		28年3月期実績		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
船舶海洋	1,200	△15	948	△79	252	64
車両	1,450	55	1,466	92	△16	△37
航空宇宙	3,500	250	3,518	456	△18	△206
ガスタービン・機械	2,550	135	2,364	169	186	△34
プラント・環境	1,550	80	1,356	85	194	△5
モーターサイクル&エンジン	3,250	135	3,335	157	△85	△22
精密機械	1,400	100	1,331	85	69	15
その他	800	40	1,088	28	△288	12
調整額		△80		△37		△43
合 計	15,700	700	15,410	959	290	△259

(b) 受注高

(単位：億円)

報告セグメント	29年3月期見通し	28年3月期実績	増減
船舶海洋	1,300	983	317
車両	1,800	1,321	479
航空宇宙	2,300	4,642	△2,342
ガスタービン・機械	2,550	2,889	△339
プラント・環境	1,400	1,387	13
モーターサイクル&エンジン	3,250	3,335	△85
精密機械	1,450	1,331	119
その他	950	1,044	△94
合 計	15,000	16,936	△1,936

(c) ROIC (税引前)

(単位：%)

報告セグメント	29年3月期見通し	28年3月期実績	増減
船舶海洋	1.0	△38.4	39.4
車両	8.0	11.7	△3.7
航空宇宙	13.5	33.9	△20.4
ガスタービン・機械	6.3	8.8	△2.5
プラント・環境	16.3	17.5	△1.2
モーターサイクル&エンジン	10.2	14.1	△3.9
精密機械	10.8	9.5	1.3
全 社	8.3	9.4	△1.1